

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。



農・畜産・水産業の振興と 農村の活性化

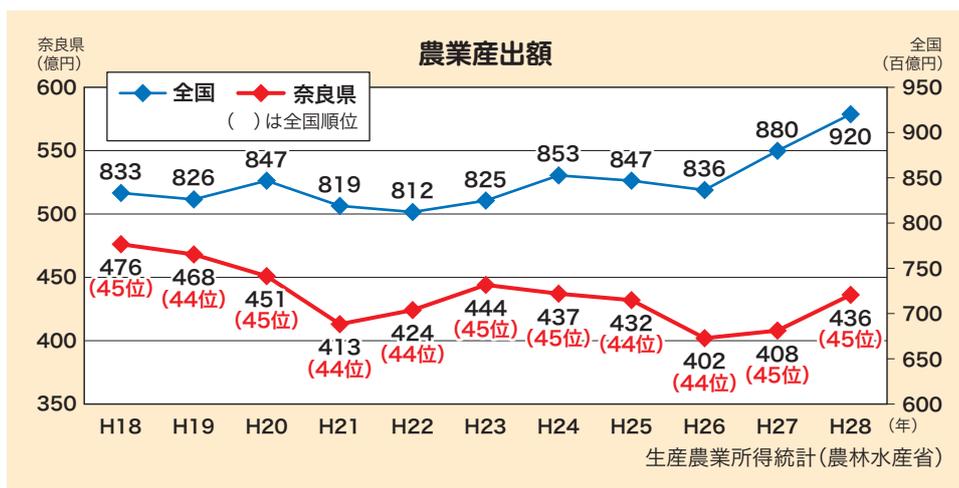
主担当部局：農林部



海外展示会への出展(香港)

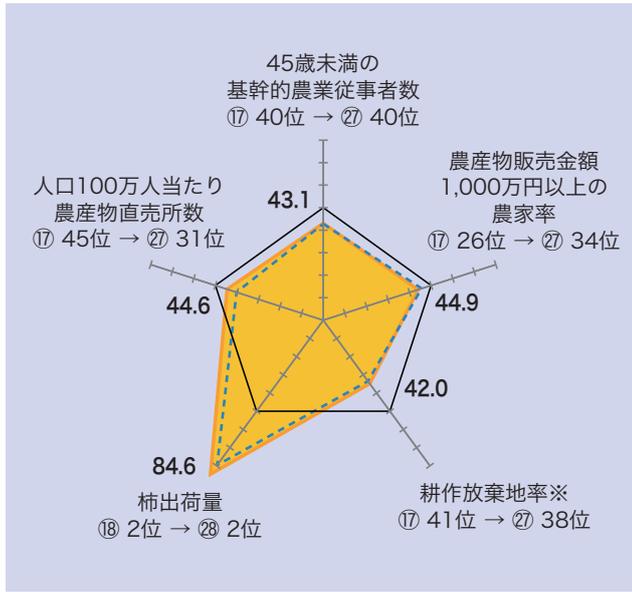
目指す姿

平成35(2023)年までに、**農業産出額**を**446億円**に増加させます。

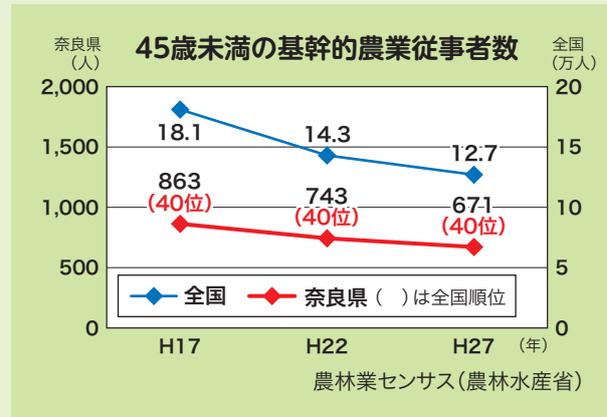


目指す姿を達成するための取組状況

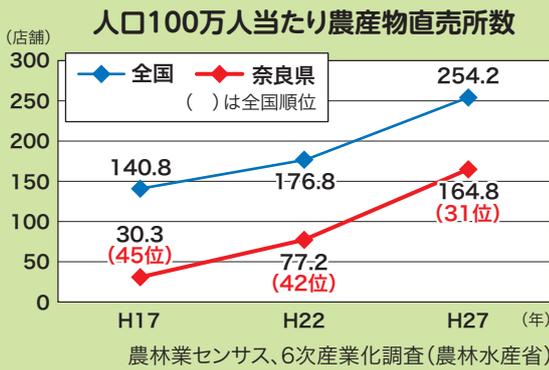
● 現状



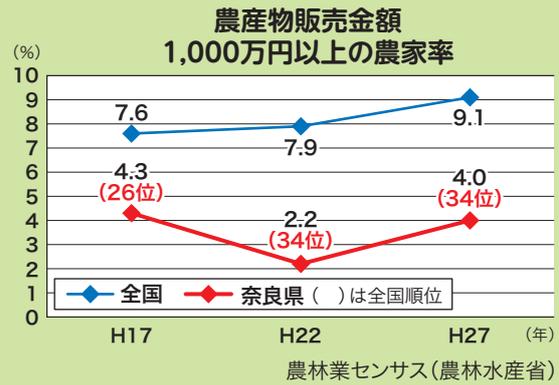
● トレンド



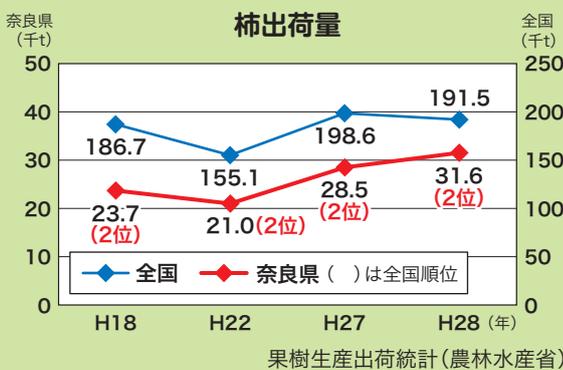
45歳未満の基幹的農業従事者数は、全国と同様に徐々に低下しています。



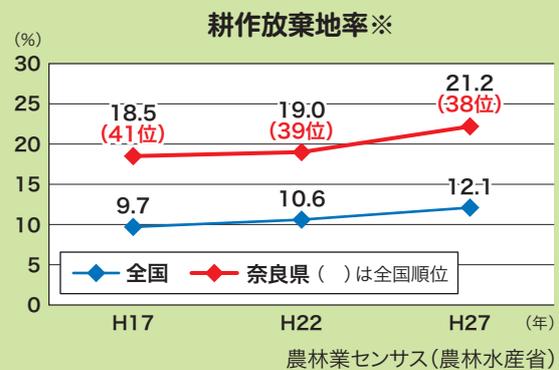
人口100万人当たり農産物直売所数は、全国と同様に増加しており、奈良県の全国順位は上昇しています。



農産物販売金額1,000万円以上の農家率は、全国で増加していますが、奈良県ではほぼ横ばいとなっています。



リーディング品目である柿の出荷量は、和歌山県に次いで2位を維持しています。



奈良県の耕作放棄地率は、全国と比べて依然高い状況が続いています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



戦略 1

県産農産物の販路拡大と美味しい「食」づくりを推進します。

担当当課：農林部 マーケティング課

戦略目標

東京中央卸売市場における
奈良県産野菜の取扱金額

78百万円
平成24(2012)年度

目標
→

81百万円
平成32(2020)年度

県内農産物直売所での売上額

42億円
平成19(2007)年度

目標
→

95億円
平成32(2020)年度

6次産業化の総合化事業計画認定件数

17件
平成23(2011)年度

目標
→

60件
平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
首都圏・海外等での販路拡大	首都圏等でのPR実施、海外展示会への出展		
多様な流通経路の形成	県中央卸売市場 再整備基本計画 策定	実施方針、 募集要項の 作成 ● 業者 決定	再整備基本設計、 実施設計
奈良の美味しい「食」づくりとプロモーションの強化	学校・施設給食等の地産地消の促進、 6次産業化の推進・支援		



東京大田市場での柿のトップセールス



奈良フードフェスティバル(奈良市)

戦略 2

県産農・畜・水産物の生産力強化を図ります。

主担当課：農林部 農業水産振興課

戦略目標

リーディング品目の生産額
(柿、キウイ、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)

126億円
平成25(2013)年度

目標

136億円
平成32(2020)年度

チャレンジ品目の生産額
(大和野菜、サクラambo、切り花ダリア、切り枝花木、
有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)

18億円
平成25(2013)年度

目標

20億円
平成32(2020)年度

研究者1人当たりの産地で活用された
技術件数

0.38件/人
平成25(2013)年度

目標

0.5件/人
平成30(2018)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
品質によるブランド認証制度の推進	新規品目及び取組団体の追加、認証制度の運用、 ブランド認証品のPR		
リーディング品目の産地競争力強化	高品質安定生産技術の開発・普及、 GAP取得支援、農業水利施設の計画的な維持修繕・更新		
チャレンジ品目等の生産拡大・販路開拓	大和野菜等の生産拡大、収量・品質向上に向けた技術支援、 水産業の振興、耕畜連携		
農業研究開発センターの研究機能の高度化 (漢方・育種・加工・栽培)	薬用作物の安定供給、優良品種の育成、加工食品の 開発と加工技術の研究、革新的な生産技術の開発		



県産高級ハチミツ「大和の雫(しずく)」



東京へ出荷する高品質なイチジク



清流で育った県産アマゴ



戦略 3

意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課：農林部 担い手・農地マネジメント課

戦略目標

新規就農者数



農業法人数



担い手への農地集積率



基幹水利施設の更新整備(累計)



主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
新規就農者等への支援	就農相談、就農後の営農定着への支援、NAFICにおける「食」と「農」の担い手の養成		
農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保	経営の複合化・多角化・法人化支援、女性の農業参入の促進、企業等多様な担い手への支援		
農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援	担い手農家への農地のマッチング支援、耕作放棄地再生活用への支援		
農地マネジメントと連携した農業基盤整備	農業水利施設の計画的な維持・修繕・更新の実施		



新規就農相談フェア(大阪市)



NAFICアグリマネジメント学科での農業実習(桜井市)

戦略 4

地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

主担当課：農林部 農村振興課

戦略目標

地域づくり協議会へ参加する集落数

17集落
平成26(2014)年度

目標

25集落
平成31(2019)年度

有害獣であるニホンジカの年間捕獲数

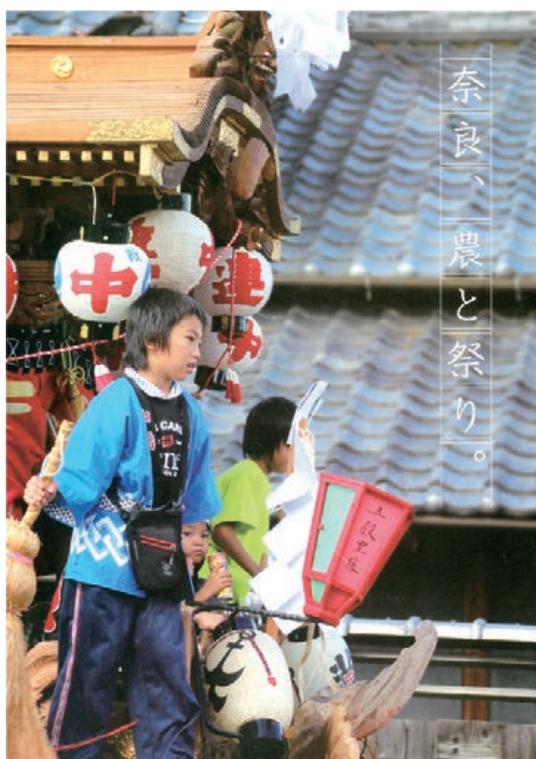
2,831頭
平成18(2006)年度

目標

10,000頭
平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
農地や農村風景の維持・機能の増進	農業、農村の多面的機能の維持、発揮のための活動や農村地域づくりへの支援		
農村資源を活用した販わいの創出	地域の「食」と「農」を活かしたNAFIC周辺の販わいづくり、「ぐるっとオーベルジュ」の整備とネットワーク化の推進		
総合的な鳥獣被害防止対策の推進	地域ぐるみの被害防止対策の実施、「ならジビエ」の消費拡大		



農村に伝わる伝統祭事の事例調査をとりまとめた冊子



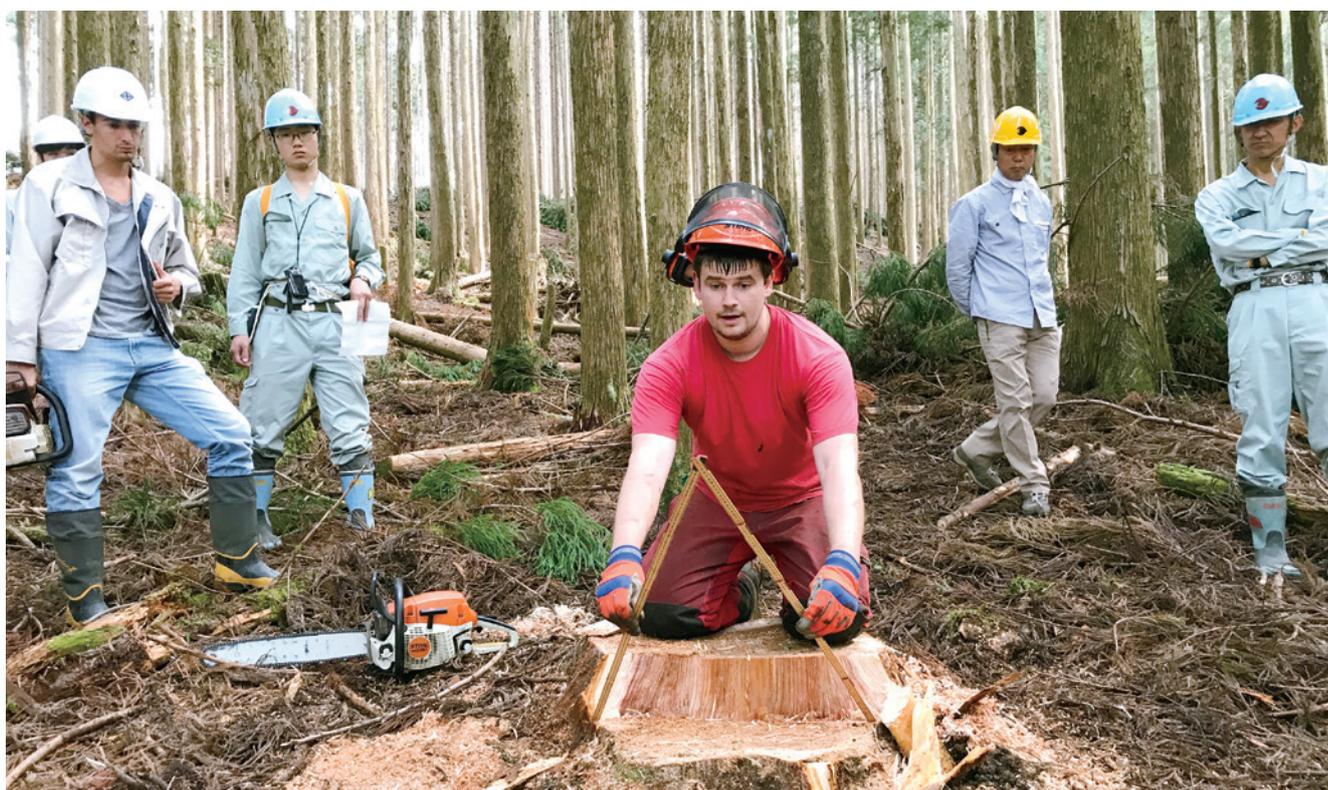
ならジビエ(猪肉ロースト)

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。



林業・木材産業の振興と 新しい森林環境管理体制の構築

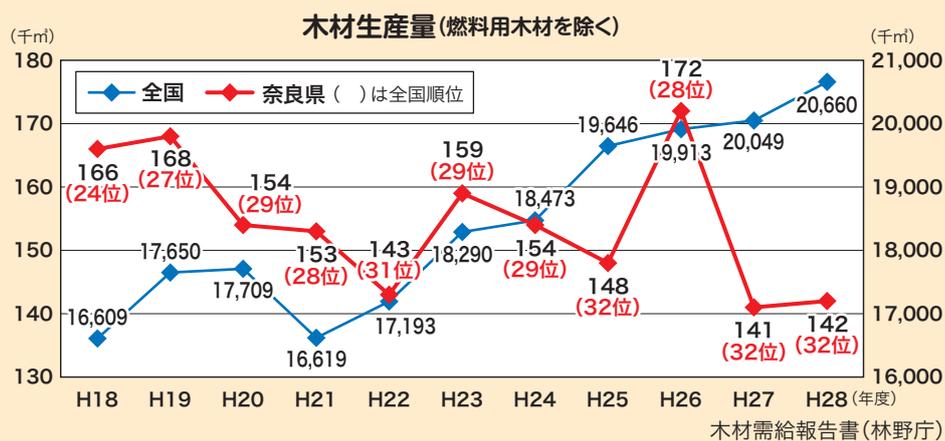
主担当部局：農林部



スイス・ベルン州から実習生の受け入れ(十津川村)

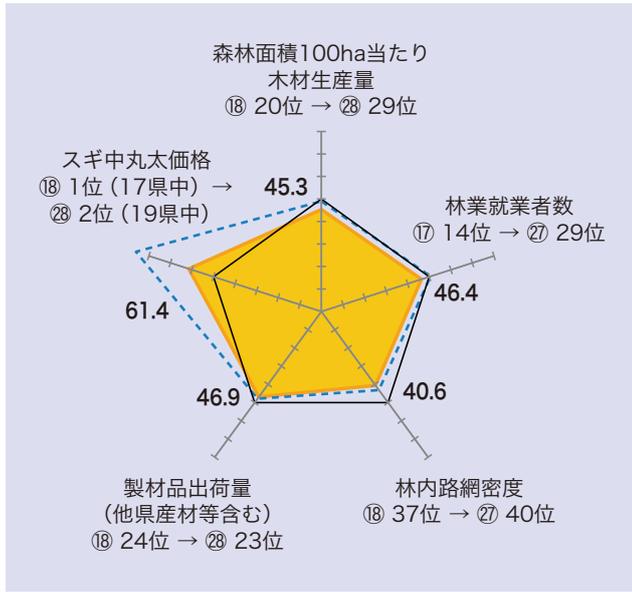
目指す姿

平成32(2020)年までに、**木材生産量を25万 m^3** (A材^(注)148千 m^3 、B材44千 m^3 、C材58千 m^3)に増やすとともに、平成33(2021)年度に、**新しい森林環境管理体制を導入**します。(注)A材・・・建築用材 B材・・・集成材・合板用材 C材・・・パルプ・チップ用材

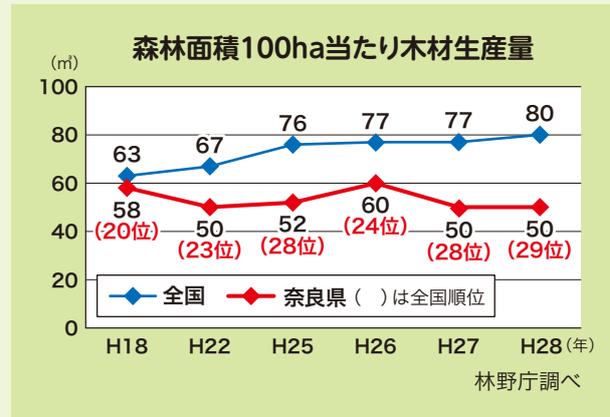


目指す姿を達成するための取組状況

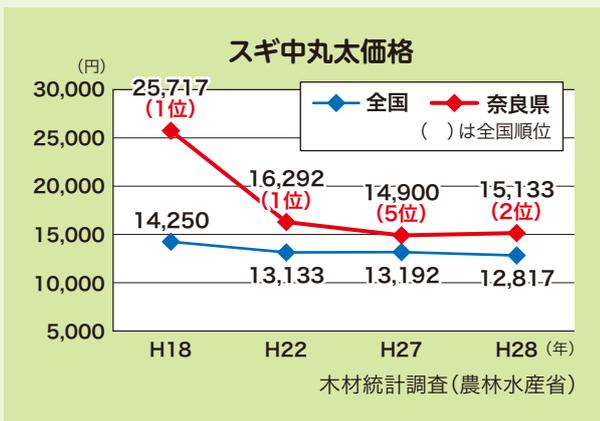
●現状



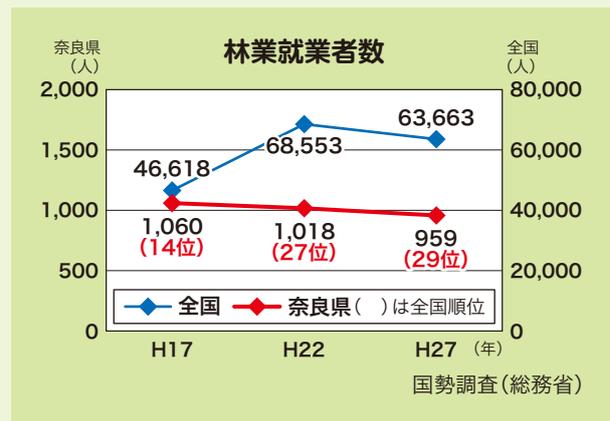
●トレンド



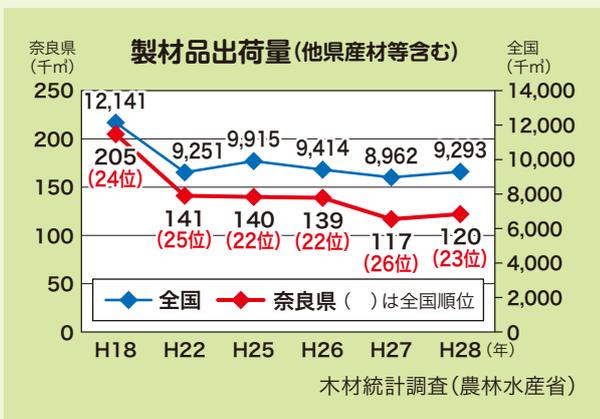
森林面積100ha当たり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。



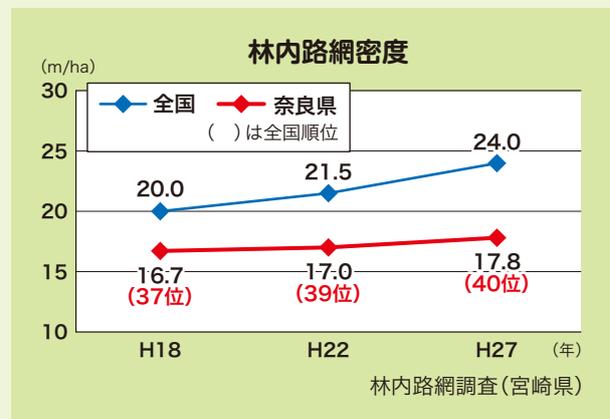
奈良県のスギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移していますが、価格差は縮小しています。



奈良県の林業就業者数は、わずかに減少傾向です。



製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、平成27年まで減少傾向が続いていましたが、平成28年は増加しました。



路網の整備は着実に進んでいますが、全国平均には及んでいません。



戦略 1

森林環境の適切な管理を図ります。

主担当課：農林部 新たな森林管理体制準備室、森林整備課

戦略目標

スイスで森林環境管理体制を学んだ人の数(累計)

17人
平成28(2016)年度

目標
→

80人
平成32(2020)年度

多面的機能を持った森林整備面積(累計)

63,291 ha
平成27(2015)年度

目標
→

67,344 ha
平成34(2022)年度

施業放置林間伐面積(累計)

538 ha
平成18(2006)年度

目標
→

11,800 ha
平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
新たな森林環境管理体制の構築	条例制定に向けた有識者への意見聴取	● 条例制定	条例に基づく森林環境管理体制の周知
山地災害の予防・復旧	緊急度・重要度の高い箇所への優先的な治山事業の早期実施		
森林の整備・保全推進	施業放置林の強度間伐、緊急森林被害対策の実施		



スイス・リース林業教育センターからの実習生による訓練実習(川上村)



整備後の施業放置林(十津川村)

戦略 2

全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用への転換を図ります。

担当課：農林部 林業振興課

戦略目標

儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量(累計)

5千^m₃ 平成25(2013)年度 → 目標 30千^m₃ 平成32(2020)年度

奈良型作業道整備延長(累計)

0km 平成22(2010)年度 → 目標 210km 平成32(2020)年度

B・C材の搬出量

19千^m₃ 平成25(2013)年度 → 目標 102千^m₃ 平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
儲かる林業施業提案による素材生産の拡大	集約化施業提案団地の選定、所有者への提案、マッチング		
奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大	第1種木材生産林施業団地の募集、奈良型作業道の開設、林業機械の導入、架線集材施設等への支援		
間伐材の搬出・利用への支援	全ての出材に対する支援		



高性能林業機械による造材(十津川村)



森林所有者への施業提案地元説明会(天理市)



戦略 3

全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課：農林部 奈良の木ブランド課

戦略目標

大規模製材工場と川上との
直接安定取引契約件数(累計)

0件
平成25(2013)年度 → 目標 10件
平成32(2020)年度

公共事業や公共建築物での県産材使用量

5千^m
平成25(2013)年度 → 目標 7千^m
平成32(2020)年度

県産材自給率

55%
平成25(2013)年度 → 目標 64%
平成32(2020)年度

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
全ての材の受け皿の確保、 競争力ある製材・加工・流通体制の構築	安定した流通や取引契約の実現取引量の 増加等に向けた取組の実施		
県産材製品の販路開拓及び多用途での 利用拡大	県産材のブランド力向上に向けたPR活動の実施、 首都圏・海外への販路拡大		
川下、川中、川上 ^(注) が連携した県産材の 利用拡大を図る取組の推進	県内林業・木材産業関係者に対する 需給コーディネート機能の構築		

(注)川下…マーケット、川中…製材・加工・流通、川上…山側



株式会社サンクゼールと県との連携協定による県産材利用の推進



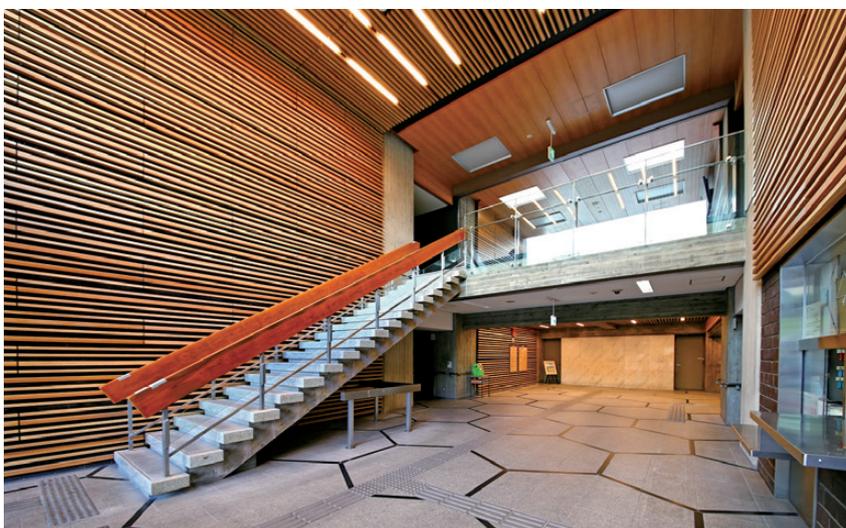
東京ギフトショーへの県産材製品出展



スイス林業教育センターによる森林視察(川上村)



奈良のスギバイオリンの演奏(高取町)



県庁エレベーターホールの木質化